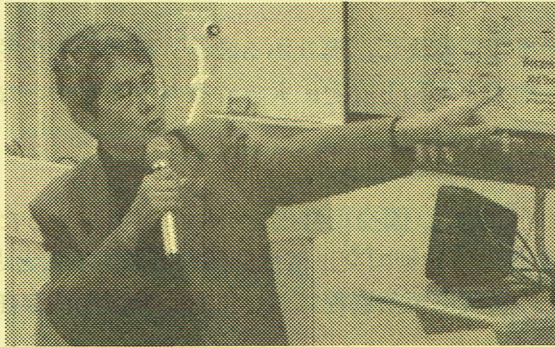


# 日朝平壤宣言17周年集会

日朝国交正常化に今必要なこと



## 高林敏之さん

(早稲田大学・立教大学講師)

専門はアフリカ関係史。公開 Facebook で朝鮮半島情勢や在日朝鮮人・朝鮮学校をめぐる様々な問題を情報発信している。

アピール 李博之さん (朝鮮総連愛知県本部副委員長)

日:9月29日(日)

時:午後1時半~

所:日本特殊陶業市民会館  
第1会議室

名城線「金山駅」下車 6番出口より北へ徒歩3分  
(地下連絡通路あり)

2002年、当時の小泉首相と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長の間で交わされた日朝平壤宣言で、両国は非核化と国交正常化を見据えた交渉を続けていくことで合意した。しかし、拉致問題で交渉は一歩も動かず今に至っている。昨年、朝鮮半島をめぐる状況は南北首脳会談や歴史的な米朝首脳会談の実現で、紆余曲折を経ながらも非核・平和に向かつて確実に前進している。朝鮮「国連軍」の後方基地として朝鮮戦争停戦体制に加担してきた歴史を踏まえ、北東アジアの平和のために、日朝国交回復を進める必要があります。ぜひ、集会にご参加ください。

参加費:800円

主催:韓国併合100年東海行動実行委員会

連絡先:31demo1919@gmail.com

## 日朝平壤宣言

小泉純一郎日本国総理大臣と金正日朝鮮民主主義人民共和国国防委員長は、2002年9月17日、平壤で出会い会談を行った。

両首脳は、日朝間の不幸な過去を清算し、懸案事項を解決し、実りある政治、経済、文化的関係を樹立することが、双方の基本利益に合致するとともに、地域の平和と安定に大きく寄与するものとなるとの共通の認識を確認した。

1. 双方は、この宣言に示された精神及び基本原則に従い、国交正常化を早期に実現させるため、あらゆる努力を傾注することとし、そのために2002年10月中旬に日朝国交正常化交渉を再開することとした。

双方は、相互の信頼関係に基づき、国交正常化の実現に至る過程においても、日朝間に存在する諸問題に誠意をもって取り組む強い決意を表明した。

2. 日本側は、過去の植民地支配によって、朝鮮の人々に多大の損害と苦痛を与えたという歴史の事実を謙虚に受け止め、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明した。

双方は、日本側が朝鮮民主主義人民共和国側に対して、国交正常化の後、双方が適切と考える期間にわたり、無償資金協力、低金利の長期借款供与及び国際機関を通じた人道主義的支援等の経済協力を実施し、また、民間経済活動を支援する見地から国際協力銀行等による融資、信用供与等が実施されることが、この宣言の精神に合致するとの基本認識の下、国交正常化交渉において、経済協力の具体的な規模と内容を誠実に協議することとした。

双方は、国交正常化を実現するにあたっては、1945年8月15日以前に生じた事由に基づく両国及びその国民のすべての財産及び請求権を相互に放棄するとの基本原則に従い、国交正常化交渉においてこれを具体的に協議することとした。

双方は、在日朝鮮人の地位に関する問題及び文化財の問題については、国交正常化交渉において誠実に協議することとした。

3. 双方は、国際法を遵守し、互いの安全を脅かす行動をとらないことを確認した。また、日本国民の生命と安全にかかわる懸案問題については、朝鮮民主主義人民共和国側は、日朝が不正常な関係にある中で生じたこのような遺憾な問題が今後再び生じることがないように適切な措置をとることを確認した。

4. 双方は、北東アジア地域の平和と安定を維持、強化するため、互いに協力していくことを確認した。

双方は、この地域の関係各国の間に、相互の信頼に基づく協力関係が構築されることの重要性を確認するとともに、この地域の関係国間の関係が正常化されるにつれ、地域の信頼醸成を図るための枠組みを整備していくことが重要であるとの認識を一にした。

双方は、朝鮮半島の核問題の包括的な解決のため、関連するすべての国際的合意を遵守することを確認した。また、双方は、核問題及びミサイル問題を含む安全保障上の諸問題に関し、関係諸国間の対話を促進し、問題解決を図ることの必要性を確認した。

朝鮮民主主義人民共和国側は、この宣言の精神に従い、ミサイル発射のモラトリアムを2003年以降も更に延長していく意向を表明した。

双方は、安全保障にかかわる問題について協議を行っていくこととした。

日本国総理大臣 小泉 純一郎

朝鮮民主主義人民共和国 国防委員会 委員長 金正日

2002年9月17日

平壤